

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社ユニバーサルエンターテインメント
【英訳名】	Universal Entertainment Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO兼CIO 富士本 淳
【本店の所在の場所】	東京都江東区有明三丁目7番26号 有明フロンティアビルA棟
【電話番号】	03(5530)3055
【事務連絡者氏名】	取締役兼CFO 麻野 憲志
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区有明三丁目7番26号 有明フロンティアビルA棟
【電話番号】	03(5530)3055
【事務連絡者氏名】	取締役兼CFO 麻野 憲志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2023年1月1日 至 2023年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (百万円)	88,614	124,094	140,998
経常利益 (百万円)	12,404	32,298	13,933
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,529	23,943	11,506
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	584	40,770	10,395
純資産額 (百万円)	339,504	386,983	349,315
総資産額 (百万円)	613,473	641,533	596,177
1株当たり四半期純利益 (円)	32.65	309.02	148.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	32.64	308.97	148.49
自己資本比率 (%)	55.3	60.3	58.6

回次	第50期 第3四半期連結 会計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	54.71	38.61

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

2023年12月期 第3四半期累計	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益
個別（百万円）	49,749	4,007	6,047	2,524
連結（百万円）	124,094	16,565	32,298	23,943

当四半期連結会計期間末における財政状態については、以下のとおりです。

総資産の額は、円安ペソ高により固定資産が増加、賃貸借契約解除に伴い、関係会社長期末収入金が増加した一方、リース資産の減少、繰延税金資産の取崩による減少、持分法投資損失の計上による投資有価証券の減少により、前連結会計年度末に比べて45,356百万円増加し641,533百万円となりました。

総負債の額は、連結子会社における長期借入金の返済による減少、未払費用の減少があったものの、円安ペソ高の進行によるリース債務の増加、円安ドル高の進行による社債の増加により、前連結会計年度末に比べて7,688百万円増加し254,550百万円となりました。

純資産の額は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により増加する一方、配当支払により減少、為替換算調整勘定についても円安ペソ高により増加したこともあり、前連結会計年度末に比べて37,668百万円増加し386,983百万円となりました。

当四半期連結累計期間における経営成績は以下のとおりです。

遊技機事業においては、6.5号機ならびにスマートパチスロが好調な稼働を継続しており、パチンコ機を含めた総販売台数は113,148台となりました。

統合型リゾート(IR)事業では、当社グループが運営する統合型リゾート施設「オカダ・マニラ」が当第3四半期において過去最高の調整後EBITDAを記録するなど、引き続き順調に推移しております。

また、賃貸借契約解除に伴う賃貸借契約解約益、リース解約益の計上、円安ドル高による為替差益の計上もあった一方で、社債利息についてはドル建てであり、円安ドル高の進行に伴い前年同期比で増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は124,094百万円（前年同期比 40.0%増）、営業利益は16,565百万円（前年同期 営業利益579百万円）、経常利益は32,298百万円（前年同期比 160.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は23,943百万円（前年同期比 846.6%増）となりました。なお、事業セグメント別の業績は以下のとおりであります。各業績数値はセグメント間売上高又は振替高を調整前の金額で記載しております。

遊技機事業

当第3四半期連結累計期間における遊技機事業の売上高は48,135百万円（前年同期比 23.0%増）、営業利益は11,292百万円（前年同期比 66.6%増）となりました。

当第3四半期における市場環境は、パチスロ機においては6.5号機ならびにスマートパチスロが引き続きパチンコホールの期待に応える好調な稼働を継続しております。パチンコ機においてはスマートパチンコの本格的な導入が始まっており、市場の活性化が期待されます。

かかる状況下で当社は、株式会社カプコンとの業務提携による遊技機第5弾『スラスロ 戦国BASARA GIGA』、株式会社バンダイナムコエンターテインメントの国民的野球ゲームをモチーフとした『ファミスタ回胴版!!』の新機種2タイトルを市場投入いたしました。パチンコ機においては、『Pアナザーゴッドハーデス-狂乱-』、ファン待望のシリーズ最新作『Pハイスクール・フリード オールスター』の市場投入を行いました。なお、当第3四半期連結累計期間における総販売台数に関しても、当社はパチスロ機販売台数上位のシェアを確保しております。

統合型リゾート(IR)事業

当第3四半期連結累計期間における統合型リゾート(IR)事業の売上高(1)は75,151百万円（前年同期比 54.1%増）、営業利益は12,171百万円（前年同期比 453.8%増）となりました。また、当第3四半期における調整後EBITDA(2)は23,939百万円（前年同期比 77.9%増）となりました。

当社グループが運営する統合型リゾート施設「オカダ・マニラ」は、当第3四半期において過去最高の調整後EBITDAを記録し、第1・第2四半期に続き着実な成長を見せております。

第1四半期にフォーブス・トラベルガイドより4年連続で名誉ある5つ星を獲得したことに続き、当第3四半期ではワールド・トラベル・アワードのアジアを代表するカジノリゾートに選ばれるなど、アジア地域におけるカジノリゾートとしての存在感を高めています。

オカダ・マニラは来るホリデーシーズンに向けて施設を拡張中です。家族で楽しめる屋内エンターテインメント施設「PLAY」のスペースを第4四半期中に拡張し、フィリピン料理と世界の美食を提供する「Medley Buffet」も、ホリデーシーズンまでに改装のうえ再オープンする予定です。

(1) 売上高は、総売上高からゲーミング税及びジャックポット費用を控除したもの

(2) 調整後EBITDA = 営業損益 + 減価償却費 + その他の調整項目

その他

当第3四半期連結累計期間におけるその他の売上高は618百万円（前年同期比 6.9%増）、営業利益は284百万円（前年同期 営業損失110百万円）となりました。

メディアコンテンツ事業においては、App Store・Google Playにおいて配信中の『沖ドキ!GOLD』『アナザーゴッドハーデス-解き放たれし槍撃ver.-』のシミュレータアプリが引き続き売上ランキング上位を維持し、大変好評を博しております。月額制スマートフォンアプリの「ユニバ王国」では『アナザーゴッドハーデス-解き放たれし槍撃ver.-』を配信しました。また、Apple Music・Spotify・YouTube Music等の配信サービスにて、3タイトルの楽曲配信を行いました。そのうち1タイトルは、新たな試みとしてパブリックドメイン楽曲をユニバーサルサウンドチームがアレンジしたアルバムです。いずれのサービスも、機種数及び楽曲数を増やすことでユーザーの新規獲得と満足度向上に努めております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、グループ全体の研究開発活動の金額は4,463百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については、「1 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要は統合型リゾート施設「オカダ・マニラ」の建設費、遊技機事業の材料費、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用、研究開発費等が主なものであります。これらの資金需要に対する資金財源は、手持資金、私募債、金融機関からの借入により必要とする資金を調達しております。当四半期連結会計期間末における社債・借入金等（リース債務除く）有利子負債の残高は125,912百万円、現金及び現金同等物の残高は38,827百万円となります。

(7) 経営戦略の現状と見通し

遊技機事業

遊技機業界における市場環境は、パチスロ機においてはスマートパチスロのさらなる市場シェアの拡大、パチンコ機においては遊技性の幅が広がった新内規機の開発が進んでおり、今後一層の市場の活性化が期待されます。

第4四半期においては、当社の主要タイトル機種である、まどか マギカシリーズ最新作『スマスロ劇場版 魔法少女まどか マギカ[前編]始まりの物語 / [後編]永遠の物語 f-フォルテ-』の市場投入、バジリスクシリーズ最新作『スマスロバジリスク～甲賀忍法帖～絆2 天膳 BLACK EDITION』等の販売を開始しております。また、パチンコ機では『Pギルティクラウン2』の市場投入を開始しております。なお、いずれの機種もパチンコホールから高い評価を得ており、受注台数は好調に推移しております。

当社は引き続き、独自性のある魅力的な遊技機の創出に努めてまいります。またその魅力ある遊技機を通して、遊技機業界全体の活性化に貢献するとともに、販売シェアの拡大に努めてまいります。

（ご参考）2023年12月期 パチスロ・パチンコ販売台数

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期（見込）
販売台数（台）	24,903	51,483	36,762	66,000

(注) 第3四半期までの実績については、「2023年12月期 第3四半期決算補足資料」

(<https://www.universal-777.com/corporate/ir/library/result/>)をご参照ください。

統合型リゾート(IR)事業

2023年12月期は、新型コロナウイルス感染症による旅行などへの影響が減少し、海外からの訪問者数の回復基調が続くと予想されます。フィリピン観光省の発表によると2023年の海外観光客の目標数は約480万人でしたが、9月までに約400万人を達成しており、ホリデーシーズンに向けさらなる増加が予想されます。

ゲーミング事業においては、すべての会員を対象に毎週抽選で旅行賞品(マニラ行きの航空券/バスチケット、ホテル宿泊券)が当たる「Okada Manila Go」キャンペーンを継続し、フィリピン国内外でのオカダ・マニラブランドの認知度向上に努めてまいります。また新たに「Come Home To Harmony at Okada Manila」キャンペーンを開始しており、ゲストの要望やニーズに応える本格的な体験をもたらし、メトロマニラの中心で第二の我が家のような快適さを提供することで、フィリピン国内の需要を取り込み成長してまいります。

フィリピン最高裁判所が発出したSQA0 (Status Quo Ante Order: 原状回復命令) の撤回については、フィリピン弁護団が継続的に必要な法的手続きを行っており、引き続き判決等を待っている状況です。今後公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

その他

メディアコンテンツ事業においては、App Store・Google Playにて株式会社エンターライズ社製『パチスロ 新鬼武者2』のシミュレータアプリを11月上旬より配信しております。また基本プレイ無料のソーシャルカジノゲーム「スロットストリート」が2023年10月10日に6周年を迎え、各種ゲーム内イベントを開催する他、パチンコ機『Pやじきた道中記』をモチーフにしたビデオスロットを配信予定です。引き続きコンテンツの拡充とサービスの改善、ユーザー満足度の向上に努めてまいります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	324,820,000
優先株式	40,000,000
計	324,820,000

(注) 各種類の株式の「発行可能株式総数」の欄には、定款に規定されている各種類の株式の発行可能種類株式総数を記載し、計の欄には、定款に規定されている発行可能株式総数を記載しております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	80,195,000	80,195,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	80,195,000	80,195,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日~ 2023年9月30日	-	80,195,000	-	98	-	7,503

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,711,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,467,000	774,670	-
単元未満株式	普通株式 17,000	-	-
発行済株式総数	80,195,000	-	-
総株主の議決権	-	774,670	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ユニバーサル エンターテインメント	東京都江東区有明三丁目 7番26号有明フロンティア ビルA棟	2,711,000	-	2,711,000	3.38
計	-	2,711,000	-	2,711,000	3.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,895	38,827
受取手形及び売掛金	19,707	16,139
有価証券	2,179	2,495
商品及び製品	2,652	2,946
仕掛品	14,328	14,180
原材料及び貯蔵品	10,644	13,321
その他	13,187	18,874
貸倒引当金	787	1,149
流動資産合計	87,807	95,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	341,483	364,536
建設仮勘定	6,212	6,673
リース資産(純額)	49,363	51,721
その他	35,229	37,269
有形固定資産合計	432,289	460,201
無形固定資産		
その他	1,112	1,496
無形固定資産合計	1,112	1,496
投資その他の資産		
投資有価証券	16,265	10,156
長期預け金	8,179	9,214
関係会社長期預け金	32,189	36,277
関係会社長期未収入金	-	12,315
その他	22,474	21,322
貸倒引当金	4,743	5,465
投資その他の資産合計	74,365	83,821
固定資産合計	507,766	545,519
繰延資産	603	377
資産合計	596,177	641,533

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,530	17,836
1年内返済予定の長期借入金	7,299	6,768
未払金	10,002	7,080
未払費用	23,074	15,685
未払法人税等	46	65
賞与引当金	80	308
その他	17,732	19,323
流動負債合計	65,765	57,070
固定負債		
社債	104,585	119,144
長期借入金	4,180	-
退職給付に係る負債	367	492
関係会社長期預り金	6,635	7,479
リース債務	57,464	58,214
その他	7,862	12,149
固定負債合計	181,096	197,479
負債合計	246,861	254,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	98	98
資本剰余金	18,829	18,829
利益剰余金	338,932	359,777
自己株式	7,317	7,317
株主資本合計	350,542	371,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	43
為替換算調整勘定	1,287	15,470
退職給付に係る調整累計額	18	26
その他の包括利益累計額合計	1,285	15,540
新株予約権	58	56
純資産合計	349,315	386,983
負債純資産合計	596,177	641,533

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	88,614	124,094
売上原価	41,764	55,853
売上総利益	46,850	68,241
販売費及び一般管理費	46,270	51,676
営業利益	579	16,565
営業外収益		
受取利息	89	776
受取配当金	32	25
為替差益	14,649	10,712
賃貸借契約解約益	8,550	18,698
リース解約益	1,802	4,150
その他	400	353
営業外収益合計	25,525	34,717
営業外費用		
支払利息	4,013	3,607
社債利息	6,081	7,952
支払手数料	8	8
持分法による投資損失	3,280	7,091
その他	317	324
営業外費用合計	13,701	18,983
経常利益	12,404	32,298
特別利益		
固定資産売却益	52	49
関係会社清算益	28	-
その他	2	2
特別利益合計	83	51
特別損失		
固定資産除売却損	1,331	2
臨時損失	2,818	-
不法占拠に伴う損失	1,615	-
その他	29	-
特別損失合計	3,795	2
税金等調整前四半期純利益	8,692	32,347
法人税、住民税及び事業税	269	235
法人税等調整額	5,894	8,168
法人税等合計	6,163	8,404
四半期純利益	2,529	23,943
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,529	23,943

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	2,529	23,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	59
為替換算調整勘定	1,926	16,758
退職給付に係る調整額	10	7
その他の包括利益合計	1,945	16,826
四半期包括利益	584	40,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	584	40,770
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	413百万円	244百万円
電子記録債権	623	698
支払手形	211	5
電子記録債務	655	1,460

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産除売却損

前第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年9月30日)

建設業者から納入した固定資産の瑕疵に関して係争中でありましたが、回収可能性を再検討し製品の瑕疵を証明することが困難と判断、当該固定資産を除却することとし、当該影響額1,181百万円を含む1,331百万円を当第3四半期において固定資産除売却損として計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自2023年1月1日 至2023年9月30日)

重要な固定資産除売却損はありません。

2 臨時損失

前第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年9月30日)

当社グループの連結子会社TIGER RESORT, LEISURE AND ENTERTAINMENT, INC.において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした、フィリピン政府や、PAGCOR(Philippine Amusement and Gaming Corporation: フィリピンカジノ運営公社)の要請に基づき、統合型リゾート施設「オカダ・マニラ」における営業停止した施設の当該期間に係る固定費(減価償却費等)を、特別損失に計上したものです。

当第3四半期連結累計期間(自2023年1月1日 至2023年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	13,937百万円	12,940百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2023年1月1日 至2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月14日 取締役会	普通株式	3,099百万円	40円	2023年6月30日	2023年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	遊技機事業	統合型リゾート (IR)事業		
売上高				
外部顧客への売上高	39,130	48,775	578	88,484
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	135	135
計	39,130	48,775	714	88,620
セグメント利益又は損失()	6,779	2,197	110	8,867

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディアコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 統合型リゾート(IR)事業のセグメント利益2,197百万円には、四半期連結損益計算書の臨時損失818百万円は含まれておりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,977
「その他」の区分の利益	110
セグメント間取引消去	111
全社収益(注1)	129
全社費用(注2)	8,305
四半期連結損益計算書の営業利益	579

(注) 1. 全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない美術館の収入であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2023年1月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	遊技機事業	統合型リゾート (IR)事業		
売上高				
外部顧客への売上高	48,135	75,151	618	123,905
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	371	371
計	48,135	75,151	990	124,277
セグメント利益又は損失()	11,292	12,171	284	23,748

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディアコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	23,463
「その他」の区分の利益	284
セグメント間取引消去	282
全社収益(注1)	189
全社費用(注2)	7,089
四半期連結損益計算書の営業利益	16,565

(注) 1. 全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない美術館の収入であります。
2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)
該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

財又はサービスの種類別

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	遊技機	統合型リゾート (IR)	計		
製商品販売収入	38,152	-	38,152	-	38,152
カジノ	-	44,599	44,599	-	44,599
その他	978	4,175	5,153	708	5,862
顧客との契約から生じる収益	39,130	48,775	87,905	708	88,614
外部顧客への売上高	39,130	48,775	87,905	708	88,614

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディアコンテンツ事業、美術館の収入等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

財又はサービスの種類別

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	遊技機	統合型リゾート (IR)	計		
製商品販売収入	47,341	-	47,341	-	47,341
カジノ	-	68,318	68,318	-	68,318
その他	794	6,883	7,627	808	8,435
顧客との契約から生じる収益	48,135	75,151	123,286	808	124,094
外部顧客への売上高	48,135	75,151	123,286	808	124,094

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディアコンテンツ事業、美術館の収入等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	32円65銭	309円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,529	23,943
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,529	23,943
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,483	77,483
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	32円64銭	308円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加額(千株)	4	10
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年7月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 3,099百万円
- (2) 1株当たりの金額 40円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年9月29日

(注) 2023年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社ユニバーサルエンターテインメント
取締役会 御中

UHY東京監査法人
東京都品川区

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	鹿 目 達 也
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	片 岡 嘉 徳
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	安 河 内 明

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバーサルエンターテインメントの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニバーサルエンターテインメント及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続で

きなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。